

有識者意見の概要及び意見に対する対応

1. 調査研究課題名「ビジネスジェット利用による地域経済波及効果に関する調査研究」	
2. 有識者意見の概要及び対応 有識者：加藤 一誠 氏 慶應義塾大学 商学部 教授 石川 良文 氏 南山大学 総合政策学部 教授	
意見の概要	意見に対する対応
<ul style="list-style-type: none"> ・ 機体部品製造事業者へのヒアリングについて、下記に留意する必要がある。 ① 事業者の中または事業部内においてビジネスジェット向け製品の売上や雇用者数を切り分けられない可能性がある。 ② 事業者については網羅的にヒアリングするよりも 2～3 事業者にヒアリングし、幅をもった数値で計量するしかないのではないか。 ③ シナリオの参考として、需要が増加した際に製造拠点の戦略（拠点を拡大する、国外に拠点を移す等）をどのように考えているか確認してみるとよい。また、現状についても国内の製造分と国外の製造分を分けて把握する必要がある。 ④ 事業者の中でも、工場で部品製造に従事している社員と研究開発部門等に従事している社員では給与が大きく異なることにも注意が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機体部品製造業者へのヒアリングにおいて、各留意点について次の通り対応した。 ① ヒアリングにおいてビジネスジェット向け製品に関わる売上・雇用者数を確認した。詳細な把握や区別が困難な場合は概算値を確認した。 ② ヒアリング対象は4事業者として各事業者の実態を詳細に把握することとした。また、計量にあたり複数の試算パターンを設けた。 ③ ヒアリングにおいて製造拠点に関する実態や将来的な構想について確認した。 ④ ヒアリングにおいて製造部門と研究開発部門の従業員規模や組織体制について確認した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 機体部品製造事業者へのヒアリングについて、下記に留意する必要がある。 ① 新規のビジネスジェット製造と整備に係る部品供給の2パターンが考えられ、両者のボリュームを確認するとよい。 ② 国内の経済効果を試算するためには、国外の需要拡大による供給増加分は除外する必要がある。 ③ 都道府県別に経済効果を試算するためには部品をどこで製造しているかについても確認する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機体部品製造業者へのヒアリングにおいて、各留意点について次の通り対応した。 ① ヒアリングにおいて各事業者の売上構成やビジネスモデル（航空機メーカーとの関係）について確認した。 ② 産業連関表による経済規模の把握において国内向けと国外向けを区別した。 ③ ヒアリングにおいて製造拠点に関する実態や将来的な構想について確認した。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の観光消費による経済波及効果に関して、海外の空港で調査した際も免税店を利用している旅客はおらず、またドア to ドアで移動するため、効果額はあまり見込めないのではないか。また、消費の実態を把握することも不可能なため、実際には効果額を算定できないのではないか。 ・ また、商談等の機会創出による効果についても、前年度のヒアリング結 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光消費や商談等の機会創出については、定量的な経済波及効果の計量は対象外と位置づけることとした。 その上で、計量にあたっての現状の課題を整理するとともに、調査の過程で得られた情報から定性的な効果を整理した。

有識者意見の概要及び意見に対する対応

<p>果を活用できるが、実態把握が不可能であり、またVIP層の時間価値も設定できないため、定量的な効果額を算定するのではなく、定性的な効果として整理すべきではないか。</p>	
<ul style="list-style-type: none">・ チャレンジングな分析であり、利用できる統計も限られることから、ヒアリングベースの情報も活用して検討する必要がある。また、モデルや推計上の工夫を行うよりも、オーソドックスな手法を用いつつシナリオを複数設定する方がよいだろう。なお、シナリオについてはできるだけヒアリング等から現実的な想定を置く必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 経済波及効果の試算において、直接効果の計量にはシンプルなモデルを採用して、ビジネスジェット市場の成長を想定した試算パターンを複数設けた。また、定量的な把握の対象外とした効果項目についてもヒアリング調査で得られた情報を整理して示すこととした。